



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺本 一三
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長 (氏名)目時 利一郎 TEL 03-5739-3702
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,527	△9.0	754	31.6	786	32.3	355	149.8
23年3月期第1四半期	31,332	5.2	573	△50.0	593	△48.8	142	△75.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7 94	—
23年3月期第1四半期	3 19	3 19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	38,919	18,351	47.2	410 20
23年3月期	41,128	18,615	45.3	416 11

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 18,351百万円 23年3月期 18,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	13 25	—	13 25	26 50
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		13 25	—	13 25	26 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	2.1	1,825	6.7	1,850	6.8	850	22.5	19 00
通期	125,000	4.4	4,850	1.6	4,900	1.2	2,410	5.5	53 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	44,738,400株	23年3月期	44,738,400株
24年3月期1Q	254株	23年3月期	254株
24年3月期1Q	44,738,146株	23年3月期1Q	44,488,178株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年8月10日(水)に決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
(7) 追加情報	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災から復興へ向け、さまざまな取り組みが進められておりますが、経済活動の停滞や夏場の電力不足問題等があり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。個人消費は、自粛ムードや所得・雇用環境の停滞がみられ、企業においては、復旧活動や震災対策などの緊急性の高い需要は堅調に推移するも、先行きの収益見通しが立てづらい状況下で設備投資意欲は低調なままで推移しました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、人気の高いスマートフォン端末が販売開始になるとともに、タブレット端末やLTE回線を使ったデータ通信端末が販売されるなど個人の2台目需要といった新たな市場の拡大が進みました。

このような事業環境の中、当社は、大手カメラ／家電量販店さらにはキャリア認定ショップにおいて、スマートフォン端末やデータ通信端末などの販売に注力するとともに、法人チャネルにおいては、お客様基盤の拡充に加えて復興需要への対応を行いました。

当第1四半期累計期間の売上高は、販売台数が40万台と前年同期比1.1%減少したこと等を受け、同9.0%減の285億27百万円となりました。

利益につきましては、一部手数料の改善による収益増に加え、前事業年度に取り組んだ不採算取引の見直し効果もあり、営業利益は同31.6%増の7億54百万円、経常利益は同32.3%増の7億86百万円、四半期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い前年同期に計上した1億78百万円の特別損失がなくなったことから同149.8%増の3億55百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

大手カメラ／家電量販店においては、都心型カメラ量販店の強みを活かしてスマートフォン端末、さらにはデータ通信端末の販売に注力しました。キャリア認定ショップでは7店舗の移転・改装を行いお客様が快適に過ごせる環境づくりとスマートフォン販売の強化を進めました。

しかしながら、スマートフォン端末の売れ筋の主力商品の投入が6月後半となったこと等もあり、売上高は251億48百万円（前年同期比10.6%減）にとどまり、営業利益は8億23百万円（同0.8%減）となりました。

(法人事業)

法人チャネルにおいては、緊急性の高い新規需要を着実に捉え販売を伸ばすことができました。また、携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心は根強く、回線管理サービスの「E-PORTER」の契約獲得が進み、当第1四半期末の「E-PORTER」の契約回線数は、36.2万回線と前年同期比18.4%増加しました。

この結果、売上高は33億79百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は法人顧客基盤の拡充もあり4億67百万円（同58.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて19億93百万円減少し、311億46百万円となりました。これは、現金及び預金の増加（7億71百万円）、売掛金の減少（27億30百万円）、有価証券の減少（5億円）、商品及び製品の増加（11億64百万円）、未収入金の減少（8億64百万円）等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて2億14百万円減少し、77億72百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却を下回り、13億19百万円（前事業年度末比13百万円減）となりました。無形固定資産は、のれんの償却（2億1百万円）等により20億77百万円（同59百万円減）、投資その他の資産は43億75百万円（同1億42百万円減）となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて22億8百万円減少し、389億19百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて20億31百万円減少し、191億78百万円となりました。これは、買掛金の増加(4億55百万円)、未払代理店手数料の減少(4億59百万円)、未払金の減少(14億97百万円)、未払法人税等の減少(5億26百万円)、賞与引当金の減少(4億68百万円)等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて87百万円増加し、13億89百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加(82百万円)等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて19億44百万円減少し、205億68百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて2億64百万円減少し、183億51百万円となりました。これは、配当金の支払等による利益剰余金の減少(2億37百万円)等によります。

この結果、自己資本比率は47.2%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における当第1四半期の進捗率は、売上高22.8%、営業利益15.6%、経常利益16.0%、四半期純利益14.7%となりました。当社事業におきましては、7月・12月・3月に需要が集中する傾向があるため、現段階で平成23年4月28日に発表した第2四半期累計及び通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027	1,798
売掛金	14,156	11,426
有価証券	7,000	6,500
商品及び製品	5,209	6,373
未収入金	4,457	3,593
預け金	73	86
その他	1,218	1,371
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	33,140	31,146
固定資産		
有形固定資産	1,333	1,319
無形固定資産		
のれん	1,730	1,528
その他	406	548
無形固定資産合計	2,137	2,077
投資その他の資産	4,517	4,375
固定資産合計	7,987	7,772
資産合計	41,128	38,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,070	9,525
未払代理店手数料	2,476	2,017
未払金	4,851	3,353
未払法人税等	847	321
賞与引当金	1,511	1,043
役員賞与引当金	17	5
その他	2,435	2,911
流動負債合計	21,210	19,178
固定負債		
退職給付引当金	1,152	1,235
役員退職慰労引当金	22	19
資産除去債務	9	9
その他	117	125
固定負債合計	1,302	1,389
負債合計	22,512	20,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	3,180	3,180
利益剰余金	12,476	12,239
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,436	18,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	153
評価・換算差額等合計	179	153
純資産合計	18,615	18,351
負債純資産合計	41,128	38,919

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	31,332	28,527
売上原価	25,038	22,169
売上総利益	6,293	6,357
販売費及び一般管理費	5,720	5,603
営業利益	573	754
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	6
販売コンテスト関連収入	10	11
店舗移転等支援金収入	1	1
その他	2	10
営業外収益合計	20	33
営業外費用		
固定資産除売却損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	593	786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
固定資産売却益	22	1
特別利益合計	28	1
特別損失		
店舗閉鎖損失	15	0
固定資産除売却損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	—
減損損失	2	1
その他	—	1
特別損失合計	198	4
税引前四半期純利益	423	782
法人税、住民税及び事業税	147	293
法人税等調整額	134	133
法人税等合計	281	427
四半期純利益	142	355

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	25,148	3,379	28,527	—	28,527
セグメント利益	823	467	1,291	△536	754

(注) 1. セグメント利益の調整額△536百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	28,137	25,148	△10.6
	営業利益	830	823	△0.8
法人事業	売上高	3,195	3,379	5.7
	営業利益	296	467	58.0
調整額	全社費用	552	536	△2.9
四半期損益計算書 計上額	売上高	31,332	28,527	△9.0
	営業利益	573	754	31.6